



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月14日
上場取引所 東札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsujin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 木下 勝寿
(氏名) 清水 重厚
配当支払開始予定日

TEL 011-757-5576(直通)
平成28年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,222	14.5	397	△13.5	393	△11.9	226	△15.6
27年2月期	1,940	8.9	459	18.6	446	15.6	268	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	20.52	19.66	18.0	25.0	17.9
27年2月期	25.54	24.49	27.9	31.2	23.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	1,536	1,330	86.5	120.15
27年2月期	1,613	1,191	73.8	107.91

(参考) 自己資本 28年2月期 1,329百万円 27年2月期 1,190百万円

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	0	△38	△184	931
27年2月期	284	△63	73	1,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	7.00	—	9.50	16.50	88	32.3	9.2
28年2月期	—	3.50	—	5.00	8.50	94	41.4	7.5
29年2月期(予想)	—	3.50	—	6.00	9.50	—	30.6	—

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。平成27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

参考情報として、平成27年6月1日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成27年2月期 第2四半期 3円50銭 期末 4円75銭円 合計8円25銭

平成28年2月期 第2四半期 3円50銭 期末 5円00銭円 合計8円50銭

平成29年2月期 第2四半期(予想) 3円50銭 期末(予想) 6円00銭円 合計(予想) 9円50銭

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,187	3.3	189	△12.4	191	△13.1	128	△10.4	11.63
通期	2,633	18.5	507	27.5	510	29.9	343	51.5	31.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	11,068,000 株	27年2月期	11,035,200 株
28年2月期	800 株	27年2月期	800 株
28年2月期	11,051,145 株	27年2月期	10,521,852 株

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当社の属するEコマース市場を取り巻く環境は、引き続き市場規模の成長が継続しており、更なる顧客層の拡大が見込まれています。平成27年5月29日に経済産業省が公表した「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によれば、平成26年の日本国内のBtoC-E C（消費者向け電子商取引）市場規模は、12.8兆円（前年比14.6%増）まで拡大しており、中でも、スマートフォン経由での取引額が増加基調にあるとされています。

このような環境のもと、当社株式は、平成27年11月24日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これにより、当社は、平成24年に札幌アンビシャス市場への新規上場、平成25年には札幌において最短での本則市場への市場変更、さらに、平成26年には東京証券取引所市場第二部への新規上場を果たし、今回の市場第一部指定により、4年連続での新規上場・市場変更等を達成いたしました。

当事業年度を振り返りますと、まず、前事業年度の平成26年11月に公募増資によって調達した資金を、将来の更なる成長に向けた種まきのための原資とする方針に沿って、新規会員獲得のための広告宣伝費へと戦略的に投下してまいりました。新規会員獲得のための広告投資手法としては、特に、スマートフォンマーケットの取り込みを加速するために、Twitter、FacebookやLINEといったソーシャルメディアにおいて、数多くのプロモーション展開を実施してまいりました。その成果は、Twitter社のWebサイトやFacebook社のWebサイトFacebook for businessにおいて成功事例として取り上げていただいております。また、新たな取り組みとしては、画像特化型のソーシャルメディアとして人気が上昇しているInstagramで広告配信を実施したほか、FacebookやTwitterへのアクセスが制限されている中国国内に向けて、中国語圏最大級のソーシャルメディアであるWeiboで広告配信を実施いたしました。

これらの新規会員獲得施策により、国内において新たな顧客層を取り込むことに成功したほか、海外においても台湾、香港などで新規会員の獲得に成功しております。また、平成27年6月度においては、全体の月商が200百万円を突破して過去最高を記録いたしました。更に、平成27年11月10日に発売を開始いたしました、「目の下のクマを改善するクリーム『アイキララ』」につきましては、事前キャンペーンを効果的に実施することによって、発売直後に在庫切れが起きる程のヒットとなり、発売初月売上高が当社の歴代商品の中で最高額を記録することが出来ました。

当第4四半期会計期間では、年間4分割キャンペーン、既存顧客向け同梱キャンペーン、離脱客向けリピートキャンペーンといった各種販促キャンペーンを実施いたしました。『カイトキオリゴ』につきましては、各種メディアで取り上げられ注目されている腸内フローラの改善という角度からの新規集客に成功しております。また、『アイキララ』につきましては、約2ヶ月の在庫切れを解消した後に再開した新規集客が一気に拡大し、単月の新規獲得数が早くも『カイトキオリゴ』に次ぐ獲得規模にまで成長しております。

これらの結果、当事業年度の売上高全体では、前事業年度と比較して114.5%の2,222百万円と引き続き拡大しております。

ブランディングの面におきましては、平成27年7月に、今後の事業拡大に向けたブランド力の強化を目指して、当社ブランド「北の快適工房」のロゴマーク、商品パッケージ、ショッピングサイトのリニューアルを実施いたしました。ロゴマークに関して、海外のお客様のニーズを考慮し「北の快適工房」をグローバルなデザインに変更するため、英名ブランド表記「J NORTH FARM」を追加いたしました。商品パッケージに関しては、これまで、商品間で必ずしも統一されていなかったパッケージデザインを一新し、ブランドとしての統一感を演出いたしました。ショッピングサイトに関しては、ユーザビリティを意識し、より使いやすいサイトへ改良した上で、商品パッケージと同様にデザインの変更を実施いたしました。

インバウンド需要に関しては、台湾の著名人を用いた当社スキンケア商品『二十年ほいっぷ』のプロモーション展開と、その商品紹介記事のFacebook拡散が成功し、効率の良い獲得が出来る状況です。中国国内に向けたWeiboを活用した商品紹介も引き続き実施しております。

アジア観光客の方々が多く立ち寄ると考えられるエリア・店舗に限定したドラッグストア等の実店舗での販売については、当社商品を取り扱っていただく店舗数が100店舗を超えました。引き続き多くの小売店、問屋から引き合いが来ており、今後も取り扱い店舗は増えていくものと思われま。

また、それをサポートする目的で、北海道札幌市の中心部に位置する観光・買い物スポット「狸小路商店街」のショールーム兼店舗（アンテナショップ）を平成27年8月にオープンしました。中国人スタッフによってアジア観光客に直接当社のブランドイメージの発信や各商品の説明を丁寧に実施することで、当社の新しいファンとなっただけのよう、引き続き取り組んでおります。

アジア現地市場での通販強化につきましては、台湾支社が平成27年12月21日より本格的に稼働を開始いたしました。これにより、海外のお客様に向けたユーザビリティの一層の向上を図り、また、迅速かつタイムリーな営業活動を展開していくことが可能になりました。

新商品の展開につきましては、平成27年4月21日に、「うるおい密閉型保湿ケア入浴剤『みんなの肌潤風呂』」の発売を開始し、続いて、平成27年11月10日には、「目の下のクマを改善するクリーム『アイキララ』」の発売を開始いたしました。前述いたしましたが、『アイキララ』の発売初月の売上高が、当社の歴代商品の中で最高額を記録いたしました。発売当初の在庫不足も解消し、当社の歴代商品の中で最速のペースで売上高を伸ばしております。更に、平成27年12月17日に、「育毛サプリメント『モサイン』」の発売を開始いたしました。

その他の新商品につきましては、常時20商品前後が開発進行中であり、平成29年2月期には7～14商品程度を発売する予定で進めております。

既存商品に関しては、国際品評会モンドセレクション2016において、出品した7商品全てが受賞したほか、『カイトキオロゴ』は5年連続で「北のブランド2016（食品部門）」の認証を受けました。

このように、新たな顧客の獲得とそのリピーター化を促す施策を的確に展開していくことで、引き続き、安定した顧客基盤の構築に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化につきましては、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日付で施行されたことを踏まえ、当社の内部統制システムの基本方針を一部改訂いたしました。また、平成27年2月期に係る定時株主総会において社外取締役の人数をこれまでの1名から2名に増員し、そのうち1名は企業法務に関する豊富な経験と見識を有する弁護士を選任することで、取締役会における意思決定の客観性やコーポレート・ガバナンスの更なる向上を図りました。

更に、当社の流動性の向上及び投資家層の拡大のために、平成27年6月1日付で、上場以来3度目となる株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げました。

そのほか、株主優待制度につきましては、株主の皆様をはじめ、より多くの方に『二十年ほいっぷ』を知っていただき、当社の商品品質に対するこだわりを一層深くご理解いただくために、従来のクオカードの進呈から、『二十年ほいっぷ』（120g、1ヶ月分）の進呈に変更いたしました。

社外からの評価といたしましては、東洋経済ONLINEで平成27年3月に発表された「新・企業力 ランキング トップ200」において、当社は、銀行、証券、保険、その他金融を除く平成26年9月1日時点での上場企業3,334社中、総合78位、業種別（食料品）では1位という評価をいただきましたが、それに続きまして、北海道地域で有名な政治・経済誌「財界さっぽろ」の2015年8月号にて発表された「北海道全上場企業業種別ランキングベスト20」において、当社の平成27年2月期実績での自己資本当期純利益率（ROE）27.9%に対して、ダントツで第1位という評価をいただくことができました。

更に、平成27年9月には、国際的な起業家表彰制度である「EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー」において、北海道ブロック代表に当社代表取締役社長の木下勝寿が選ばれました。（EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤーとは、新たな事業領域に挑戦する起業家の努力と功績を称える国際的な表彰制度です。活躍する起業家の姿をロールモデルとして紹介し、後に続くアントレプレナーの輩出を支援するため、グローバルな活動を続けています。日本では、2001年よりEYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー ジャパンとしてスタートし、全国から選ばれた素晴らしい起業家を毎年多数紹介してきました。世界大会においては、過去にスターバックス・コーヒーのハワード・シュルツ氏、グーグルのサーゲイ・ブリン氏、ラリー・ペイジ氏らが受賞しております。）

平成28年1月には、札幌証券取引所の2015年間功労賞（特別功労賞）を受賞いたしました。4年連続での新規上場・市場変更等の達成をご評価いただき、平成24年、平成25年の2年連続受賞に続き、今回は特別功労賞として通算3回目の受賞となります。

このような高い評価を数多くいただくことができましたのは、上記のような取り組みの積み重ねの結果であるとと考えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,222,440千円（前事業年度比14.5%増）となりました。広告宣伝費が407,435千円（前事業年度比22.5%増）と大幅に増加しましたが、売上総利益から新規集客費用である広告宣伝費を控除した額は前事業年度より122,417千円増加しており、広告投資は適切な効果を生んでおります。

その他の費用面では、組織機能強化のため、主に人件費及び外注費への投資を実施しました。更なる成長のために、マーケティング、商品開発、機能性表示対策、生産管理、管理会計といった機能強化のための人員増強、基幹システム関連やその他不足機能の外注による増強を実施したものであります。

投資による組織の仕組化が想定以上に順調に進んだため当初計画以上に投資を実施したこと、その投資を当事業年度中に回収できるほどの売上増加を果たせなかったことから、営業利益は397,758千円（前事業年度比13.5%減）となりました。また、経常利益は393,223千円（前事業年度比11.9%減）となりました。

更に、特別損失として関係会社株式評価損10,000千円及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額36,273千円を計上いたしました。当社は平成25年6月に100%出資子会社（株式会社オーダーコスメジャパン）を設立し、一人ひとりへのオーダーメイド美容液をインターネットで販売する事業を展開してまいりましたが、想定ほど販売が伸びず、その後も、美容室の店頭で受注するチャンネルの開拓、インターネット販売価格の大幅な見直し等により、当初事業計画との乖離のリカバリーを図ったものの、乖離を埋めることが出来ませんでした。このような現状を踏まえて事業計画を見直した結果として、同社株式の減損処理を行ったものであります。また、これに伴い、同社に対する貸付金について、その財政状態を鑑みて貸倒引当金を計上いたしました。これらの特別損失の計上によって、当期純利益は226,777千円（前事業年度比15.6%減）となりました。

（次期の見通し）

国内Eコマース市場は引き続き拡大が続くと考えられ、また、越境ECへの取り組みも加速していくと予想されます。

そのような状況の下で、売上高や新規集客コスト控除後の利益は順調に増加していることから、引き続き、『カイトキオリゴ』、『みんなの肌潤糖シリーズ』、『二十年はいつぶ』に続くような、独自性のある、顧客満足度の高い新商品の開発を更に加速し、商品アイテムを拡充してまいります。また、当事業年度に実施した組織機能強化のための投資を確実に回収し、売上・利益の最大化を目指してまいります。

以上により、平成29年2月期の業績見通しにつきましては、売上高2,633,883千円、営業利益507,175千円、経常利益510,975千円、当期純利益343,484千円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ76,726千円減少し、1,536,388千円となりました。

内訳といたしましては、主に流動資産が1,443,021千円となり、前事業年度末と比べ112,028千円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産が151,457千円増加した一方で、現金及び預金が222,042千円、売掛金が26,589千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ215,663千円減少し、205,498千円となりました。

その主な要因は、流動負債について買掛金が45,267千円、一年以内返済予定長期借入金が84,067千円、前受金が48,178千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ138,937千円増加し、1,330,889千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が226,777千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,660千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が91,131千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ222,042千円減少し、931,166千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、655千円（前事業年度比283,670千円減）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益346,949千円、売上債権の減少26,589千円、未払金の増加8,191千円が生じた一方で、たな卸資産の増加151,457千円、仕入債務の減少45,267千円、前受金の減少48,178千円、法人税等の支払額168,774千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、38,196千円（前年同期は63,924千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,823千円、無形固定資産の取得による支出23,860千円、関係会社貸付けによる支出10,000千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、184,303千円（前年同期は73,433千円の増加）となりました。この要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,292千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出84,067千円、配当金の支払額91,028千円、上場関連費用の支出12,500千円が生じたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（％）	50.0	58.8	73.8	86.5
時価ベースの自己資本比率（％）	324.3	307.4	267.1	343.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	0.6	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	295.6	198.4	365.0	3.0

（注）1. 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成25年2月期の株式時価総額は札幌証券取引所アンビシャス市場、平成26年2月期の株式時価総額は札幌証券取引所本則市場におけるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

平成28年2月期の1株当たり期末配当金は、5円00銭となる予定であります。既に行いました中間配当金3円50銭とあわせて年間配当金は1株当たり8円50銭となります。

また、平成29年2月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金3円50銭、期末配当金6円00銭、年間配当金9円50銭を予定しております。よって、1株当たり1円00銭の増配を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「『おもしろい』をカタチにして世の中をカイトキにする達人集団。」という経営理念のもと、創造性や独創性を大切にしている人間成長企業として、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーとの共存共栄を目指すとともに、法令を遵守し、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

①ブームに左右されない確かな商品品質

②品質に裏付けられた「必ずリピートしたくなる」定期購入制度

③徹底的なテストマーケティング

以上、3つの独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら、お客様の立場に立ち、お客様のお悩みを解決する「一生使い続けるモノづくり」を実践し続けることで、今後も長期的な成長・発展を実現してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、事業の安定性を重視し、自己資本比率や流動比率を重要な経営指標としながら、自己資本当期純利益率（ROE）についても極めて重要な指標であると考えております。また、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①新商品開発の強化

当社の主要な販売形態であるEコマース（電子商取引）業界は、販売競争が年々激化しております。その中において、更に新商品の開発を積極的に行うことで、売上・利益の最大化を目指してまいります。具体的には、健康・美容等の悩みに対して効果を実感しやすく、リピートされやすい商品分野を中心に、また、ライフサイクルが長く、定期購入型のビジネスモデルに適した商品を開発してまいります。

②優秀な人材の確保

当社は少人数で効率的な組織運営を行ってまいりましたが、今後の事業規模の拡大を考えた場合、優秀な人材の確保が経営の重要課題の一つと認識しております。人材採用においては、当社の経営理念への共感、意欲、業務推進能力を兼ね備えた新卒者の定期採用と、高いスキルと豊富な経験を有し、当社の更なる発展に寄与する経験者の中途採用をベースに強化してまいります。

具体的には、将来の収益を創造するための新製品企画開発及び販促企画開発やマーケティング能力を有する人材確保、顧客サービスとして重要なカスタマー体制の拡充、マネジメント能力を有する人材の確保等、これらにより収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,209	931,166
売掛金	146,626	120,037
製品	121,921	253,783
仕掛品	16,385	1,037
原材料及び貯蔵品	62,937	97,881
前払費用	6,342	8,672
関係会社短期貸付金	40,000	—
繰延税金資産	8,426	12,773
その他	4,716	23,074
貸倒引当金	△5,515	△5,405
流動資産合計	1,555,050	1,443,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,468	19,644
減価償却累計額	△2,235	△4,373
建物（純額）	15,232	15,270
工具、器具及び備品	7,340	8,987
減価償却累計額	△4,972	△6,505
工具、器具及び備品（純額）	2,367	2,482
有形固定資産合計	17,600	17,753
無形固定資産		
特許権	454	374
商標権	3,675	5,860
ソフトウェア	15,564	29,560
無形固定資産合計	19,694	35,795
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	—
出資金	568	—
関係会社長期貸付金	—	50,000
差入保証金	10,184	11,265
繰延税金資産	15	14,826
貸倒引当金	—	△36,273
投資その他の資産合計	20,768	39,817
固定資産合計	58,063	93,366
資産合計	1,613,114	1,536,388

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,880	3,613
未払金	86,118	92,360
1年内返済予定の長期借入金	84,067	—
未払法人税等	98,949	67,252
未払消費税等	26,572	10,988
前受金	57,000	8,821
預り金	4,688	5,322
販売促進引当金	8,450	9,429
株主優待引当金	3,700	5,130
その他	2,735	2,580
流動負債合計	421,162	205,498
負債合計	421,162	205,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,898	211,558
資本剰余金		
資本準備金	189,898	191,558
資本剰余金合計	189,898	191,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	790,999	926,645
利益剰余金合計	790,999	926,645
自己株式	△77	△77
株主資本合計	1,190,719	1,329,685
新株予約権	1,232	1,204
純資産合計	1,191,951	1,330,889
負債純資産合計	1,613,114	1,536,388

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	1,940,660	2,222,440
売上原価		
製品期首たな卸高	126,751	121,921
当期製品製造原価	519,802	741,042
合計	646,553	862,964
製品期末たな卸高	121,921	253,783
製品売上原価	524,631	609,181
売上総利益	1,416,028	1,613,259
販売費及び一般管理費	956,332	1,215,501
営業利益	459,696	397,758
営業外収益		
受取利息	160	237
受取弁済金	154	141
販売促進引当金戻入額	9,295	—
サンプル売却収入	2,140	5,741
祝金受取額	500	1,760
その他	81	325
営業外収益合計	12,332	8,206
営業外費用		
支払利息	778	215
株式交付費	3,270	—
上場関連費用	18,301	12,500
出資金運用損	3,052	—
為替差損	—	22
その他	41	2
営業外費用合計	25,445	12,741
経常利益	446,584	393,223
特別損失		
固定資産除却損	2,827	—
関係会社株式評価損	—	10,000
貸倒引当金繰入額	—	36,273
特別損失合計	2,827	46,273
税引前当期純利益	443,757	346,949
法人税、住民税及び事業税	165,884	139,330
法人税等調整額	9,104	△19,158
法人税等合計	174,988	120,172
当期純利益	268,768	226,777

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	219,936	39.7	253,898	33.9
II 外注費		332,538	60.1	494,274	66.0
III 経費		867	0.2	653	0.1
当期総製造費用		553,342	100.0	748,826	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2	1,268		16,385	
合計		554,610		765,212	
他勘定振替高		18,422		23,132	
仕掛品期末たな卸高		16,385		1,037	
当期製品製造原価		519,802		741,042	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<p>原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>倉庫保管料 867千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費への振替高 12,085千円</p> <p>原材料売却等 6,336千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>倉庫保管料 653千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費への振替高 22,888千円</p> <p>交際費への振替高 243千円</p>

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	76,075	56,075	56,075	602,240	602,240	△77	734,314	1,232	735,546
当期変動額									
新株の発行	132,856	132,856	132,856				265,713		265,713
新株の発行（新株予約権の行使）	966	966	966				1,932		1,932
剰余金の配当				△80,008	△80,008		△80,008		△80,008
当期純利益				268,768	268,768		268,768		268,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－		－
当期変動額合計	133,822	133,822	133,822	188,759	188,759	－	456,405	－	456,405
当期末残高	209,898	189,898	189,898	790,999	790,999	△77	1,190,719	1,232	1,191,951

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	209,898	189,898	189,898	790,999	790,999	△77	1,190,719	1,232	1,191,951
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,660	1,660	1,660				3,320		3,320
剰余金の配当				△91,131	△91,131		△91,131		△91,131
当期純利益				226,777	226,777		226,777		226,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－	△28	△28
当期変動額合計	1,660	1,660	1,660	135,645	135,645	－	138,965	△28	138,937
当期末残高	211,558	191,558	191,558	926,645	926,645	△77	1,329,685	1,204	1,330,889

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	443,757	346,949
減価償却費	4,742	9,379
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,905	36,163
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△9,295	979
株主優待引当金の増減額（△は減少）	3,700	1,430
為替差損益（△は益）	—	197
受取利息及び受取配当金	△160	△237
支払利息	778	215
株式交付費	3,270	—
上場関連費用	18,301	12,500
固定資産除却損	2,827	—
出資金運用損益（△は益）	3,052	—
関係会社株式評価損	—	10,000
売上債権の増減額（△は増加）	△45,920	26,589
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,895	△151,457
その他の資産の増減額（△は増加）	4,949	△20,650
仕入債務の増減額（△は減少）	12,614	△45,267
未払金の増減額（△は減少）	20,370	8,191
前受金の増減額（△は減少）	△44,541	△48,178
その他の負債の増減額（△は減少）	8,453	△17,357
小計	442,701	169,445
利息及び配当金の受取額	160	200
利息の支払額	△778	△215
法人税等の支払額	△157,758	△168,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,325	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,507	△3,823
無形固定資産の取得による支出	△15,617	△23,860
差入保証金の差入による支出	—	△1,080
出資金の回収による収入	—	568
関係会社貸付けによる支出	△30,000	△10,000
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,924	△38,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△92,565	△84,067
株式の発行による収入	262,443	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,932	3,292
配当金の支払額	△80,075	△91,028
上場関連費用の支出	△18,301	△12,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,433	△184,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	293,833	△222,042
現金及び現金同等物の期首残高	859,375	1,153,209
現金及び現金同等物の期末残高	1,153,209	931,166

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「祝金受取額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた500千円は、「祝金受取額」として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社はEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容食品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）		当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	
1株当たり純資産額	107.91円	1株当たり純資産額	120.15円
1株当たり当期純利益金額	25.54円	1株当たり当期純利益金額	20.52円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	24.49円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19.66円

（注） 1. 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	268,768	226,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	268,768	226,777
期中平均株式数（株）	10,521,852	11,051,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	452,369	486,395
（うち新株予約権（株））	(452,369)	(486,395)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.61%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年4月15日から平成28年10月14日まで |

(ご参考) 平成28年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	11,067,200株
自己株式数	800株

(開示の省略)

重要な会計方針、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。